

事務事業名	6980 葬祭助成事業													
担当組織	市民生活部 市民課								担当	管理担当				
組織コード	R4	13	02	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R4	01	02	01	16	01	01	記入日	令和 4年 6月22日
	R3	13	02	00		R3	01	02	01	16	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち							再掲施策				○ 対象
施策	10	地域福祉の推進										● 対象外	
事業期間	平成24年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	戸田市葬祭助成金支給条例					関連計画 施政方針	戸田市第5次総合振興計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	死亡した市民（住民基本台帳に記録されている者）の葬祭主宰者												
事業目的	市民の死亡による葬祭に対して戸田市葬祭助成金を支給し、市民の福祉の増進に寄与すること。また、葬祭主宰者の費用負担の軽減を併せて目的とする。												
事業内容	葬祭主宰者の申請に基づき、1人につき一律5万円を助成する。ただし、生活保護法の規定による葬祭扶助を受けた者を除く。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み	葬祭助成金申請時の必要書類の確認を重層的に行い、適正な支給処理を行う。												

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）
主な事業内容		葬祭助成金の 支給	葬祭助成金の 支給	葬祭助成金の 支給	葬祭助成金の 支給	葬祭助成金の 支給
事業費		39,867	42,925	42,925	42,925	42,925
事業の 予算・ 実績	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	39,867	42,925	42,925	42,925
人件費		692.4	692.4	692.4	692.4	692.4
投入 人員	常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		40,559	43,617	43,617	43,617	43,617

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	死亡届取扱い件数	戸田市受理分・他市町村からの送付分	1,190	1,192	1,197	1,202	1,207
	事務事業成果①	葬祭助成金支給件数	死亡した市民の葬祭主宰者による申請	1,237	797	798	799	800
				796		—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p><判断理由> 活動指標は目標を達成したが、成果指標は達成できなかった。なお、当該制度の案内は、窓口における配布に加え、市ホームページにも掲載すること等周知徹底に努めた結果、令和3年度における死亡者数1,033人に対して755件（過年度分41件は除く）の申請があり、交付率の向上に努めることができた。なお、近年の本市の人口増加率の減少に鑑み、R4年度から目標値を修正した。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	<p>B：施策の目標達成に貢献している。</p> <p><判断理由> 葬祭主宰者への助成金の支給により負担軽減を図り、住民が安心して地域で暮らし続けることにより、施策の目標達成に貢献している。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	<p>A：経費の精査が十分になされている。</p> <p><判断理由> 予算執行率は90%を超えており、効率的に執行されている。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	<p>A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。</p> <p><判断理由> 死亡届の受付時や住民基本台帳への記載時に制度の案内及び申請書の配布を行っており、また、市のホームページや「おくやみハンドブック」の頒布にて周知を行っている。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	<p>B：受益・負担は適正な範囲である。</p> <p><判断理由> 条例に基づき、死亡した市民の葬祭費用を一律に助成している。</p>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	葬祭助成金申請時の必要書類の確認を重層的に行い、適正な支給処理を行った。
令和4年度に実施する取組内容	おくやみコーナーの開設に合わせて本制度の啓発に取り組んでいく。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針> 健康保険の葬祭費との関連や近隣のサービス状況に配慮しながら助成金のあり方を考えつつ、今後も適正な助成のあり方について慎重に検討を重ねていく。</p>

事務事業名	52529 地域福祉推進事業													
担当組織	健康福祉部				福祉総務課					担当	福祉総務担当			
組織コード	R4	17	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	03	01	01	02	01	記入日	令和 4年 6月16日
	R3					R3								

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策	11					● 対象
施策	10	地域福祉の推進												○ 対象外
事業期間	平成14年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	社会福祉法、社会福祉法人に対する助成の手続を定める条例、戸田市遺族会補助金交付要綱					関連計画 施政方針		戸田市地域福祉計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民、社会福祉法人、戸田市社会福祉協議会、戸田市遺族会及び市内の戦没者遺族													
事業目的	・市民の誰もが支え合いながら地域社会で生き生きと生活できるよう支援体制を整備するとともに、地域福祉活動の担い手の育成と支援を図る。													
事業内容	・地域福祉計画の策定及び進行管理を行う。 ・福祉総合相談窓口の運営を行う。 ・社会福祉法人指導監査を行う。 ・社会福祉協議会へ助成を行う。 ・戸田市遺族会の活動及び相互交流への補助を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3ㄗ・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（社会福祉協議会）													
行財政改革の取り組み	重点戦略1 テーマ① 取組名：福祉総合相談窓口の運営委託費の見直し 内容：主に次の点について、仕様の見直しを行う。 ・訪問相談は、事前に協議する。・つなぎ先への同行は、事前に協議する。 重点戦略1 テーマ① 取組名：社会福祉協議会への助成金の見直し 内容：正規職員の人件費ベースで算定していた助成事業内容を、県社協から受託している事業などを確認し、助成事業内容の範囲を見直す。													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	福祉施策審議会、社会福祉協議会への助成等	福祉施策審議会、社会福祉協議会への助成等	福祉施策審議会、社会福祉協議会への助成等	福祉施策審議会、社会福祉協議会への助成等	福祉施策審議会、社会福祉協議会への助成等	
	事業費	88,086	92,750	92,750	92,750	92,750	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	1	1	1	1	1
		起債	0	0	0	0	0
		その他	20	20	20	20	20
		一般財源	88,065	92,729	92,729	92,729	92,729
	人件費	20,841.24	20,841.24	20,841.24	20,841.24	20,841.24	
	投入人員	常勤職員	3.01人	3.01人	3.01人	3.01人	3.01人
		非常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
事業費+人件費		108,927	113,591	113,591	113,591	113,591	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① 福祉総合相談窓口受付件数	来所、電話で相談を受け付けた総件数	件	230 465	248	268	289	312
	事務事業活動② ボランティアを行う団体・個人の育成	登録ボランティア（団体の人員及び個人）の総数	人	1,026 698	1,028	1,030	1,032	1,034
	事務事業成果① 福祉総合相談窓口相談対応件数	受付件数のうち相談対応を行った件数	件	230 465	248	268	289	312
	事務事業成果② ボランティアのマッチング数	社会福祉協議会によるボランティア需給調整人数	人	333 36	337	341	345	349
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> ・福祉総合相談窓口は、コロナ禍の影響もあり相談を多数受け付けられ、目標を大幅に達成した。 ・ボランティアの育成は、コロナ禍の影響もあり市民の活動自粛が見られ、目標が達成できなかった。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 福祉施策審議会において福祉・医療関係委員に加え公募市民からも様々な福祉的課題に対する意見、助言を受けることにより施策に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 福祉総合相談窓口は、生活自立支援相談支援センターと併設することで経費の節約を図っている。社会福祉協議会への助成は事業の精査を行い適正な範囲としている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 社会福祉法人指導監査は、法令で定められた所轄庁である市が行っている。福祉総合相談窓口は、生活自立相談支援センターと同業者へ委託し、相互協力体制の強化により円滑に運営している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 福祉総合相談窓口の利用料金は無料としており、受益者負担は発生していない。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	取組名：福祉総合相談窓口の運営委託費の見直し 財政効果（実績値）：62,436円 積算根拠：R2年度契約金額7,539,074円 R3年度契約金額：7,476,638円 その他の効果：外出を減らすことにより窓口での相談充実につながった。 取組名：社会福祉協議会への助成金の見直し 財政効果（実績値）：2,251,703円 積算根拠：R2年度決定額92,644,503円 R3年度決定額90,392,800円
令和4年度に実施する取組内容	重点戦略1 取組名：市単独の補助金及び助成金の精査 内容：市単独で実施している各種補助金等を精査し、見直しを図る ・福祉総合相談窓口の取組の更なる周知を図るとともに、関係機関と連携し相談者の問題解決を図る。 ・社会福祉協議会助成金は引き続き事業内容を精査のうえ適正に交付を行う。 ・地域の担い手としての成長を促すため、社会福祉法人への組織運営について助言を行う。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> ・福祉総合相談窓口の相談者数は増加傾向にあることから、委託規模の拡大も視野に入れつつ、運営方法の検討を行う。 ・社会福祉協議会と地域課題・地域福祉推進の方向性の共有化し、助成金については引き続き事業内容を精査のうえ適正な交付を行う。 ・社会福祉法人への適正な指導監査を行うことで組織力向上を図り、地域の担い手不足の解消を目指す。 ・高齢化により会員数が減っていることから、遺族会の意向を尊重しつつ、活動を継続できるよう支援する。

事務事業名	52424 福祉支援事業													
担当組織	健康福祉部				福祉総務課					担当	福祉総務担当			
組織コード	R4	17	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	03	01	01	02	02	記入日	令和 4年 6月20日
	R3					R3								

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策						○ 対象
施策	10	地域福祉の推進												● 対象外
事業期間	平成14年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市自立支援ホーム条例、戸田市災害見舞金等支給条例、中国残留邦人等地域生活支援事業参加交通費等支給要綱、戸田市外国人高齢者等福祉手当支給要綱					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民													
事業目的	・福祉的な援助を行い、市民の誰もが地域で安定し自立した生活を送ることができるよう支援する。													
事業内容	・一時的に住宅に困窮した市民に対し、住宅を提供する。 ・災害を受けた際に、罹災者の当面の生活費の一部として、また死亡者があったときは、遺族に弔慰の目的としての見舞金を支援する。 ・中国残留邦人等地域生活支援事業への参加者に対して、交通費及び教材費等を支給する。 ・外国人高齢者及び障害者に対して、福祉手当を支給する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	自立支援ホーム管理、中国残留邦人支援等	自立支援ホーム管理、中国残留邦人支援等	自立支援ホーム管理、中国残留邦人支援等	自立支援ホーム管理、中国残留邦人支援等	自立支援ホーム管理、中国残留邦人支援等	
	事業費	2,996	3,659	3,659	3,659	3,659	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	300	300	300	300	300
		起債	0	0	0	0	0
		その他	209	135	135	135	135
		一般財源	2,487	3,224	3,224	3,224	3,224
	人件費	1,800.24	1,800.24	1,800.24	1,800.24	1,800.24	
	投入人員	常勤職員	0.26人	0.26人	0.26人	0.26人	0.26人
		非常勤職員	0.55人	0.55人	0.55人	0.55人	0.55人
事業費+人件費		4,796	5,459	5,459	5,459	5,459	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	住宅困窮者への自立支援ホームの入居案内者数の割合	一時住宅困窮市民に施設の案内を行う割合	100	100	100	100	100
	事務事業活動②	災害見舞金案内の割合	被災した市民に災害見舞金の案内を行う割合	100	100	100	100	100
	事務事業成果①	自立支援ホームの入居件数	目標値設定が困難なため、実績値のみとする	4	—	—	—	—
	事務事業成果②	災害見舞金支給件数	目標値設定が困難なため、実績値のみとする	1	—	—	—	—
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・り災した市民や相談があった一時的な住宅困窮市民に施設の案内を行い、目標を達成した。 ・成果については、事業の性質上目標値設定が困難なため、目標値は設定せず、実績値のみ標記する。 							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	<p>B：施策の目標達成に貢献している。</p> <p><判断理由></p> <p>市民が健康的で安心できる基盤が整備できている。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	<p>B：経費は適正な範囲である。</p> <p><判断理由></p> <p>自立支援ホームの管理は、会計年度任用職員の活用により経費の適正化に努めている。災害見舞金は、当座に必要な範囲の費用を支給するものであり、適正な範囲である。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	<p>B：事業手法は適正な内容である。</p> <p><判断理由></p> <p>中国残留邦人に対する助成制度は国の指導に準じて実施している。自立支援ホームは、一時的に住まいに困窮する市民を救済するものであり、急な入居や施設維持のため管理人を配置している。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	<p>B：受益・負担は適正な範囲である。</p> <p><判断理由></p> <p>自立支援ホーム家賃相当額には光熱水費が含まれ、同種近隣の住宅に比して低廉ではあるが、緊急に住居が必要な期間に限って利用させており、適正である。</p>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援ホーム浄化槽を撤去し、下水道へ接続に切り替えを行った。 ・中国残留邦人地域生活支援事業への参加者に対して、必要な経費を支給した。 ・外国人高齢者等福祉手当について、広報等で周知を行った。 ・災害り災者へ見舞金の案内を行った。
令和4年度に実施する取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援ホームについて必要な修繕を定期的実施し、施設の長寿命化を図る ・中国残留邦人地域生活支援事業への参加者に対して、必要な活動経費等を支援し、地域で安心して生活できる基盤を整備する。 ・外国人高齢者等福祉手当について、広報等により制度の周知を行う。 ・り災した市民に対し、災害見舞金の案内を行う。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援ホームは、必要な修繕を定期的実施し、施設の長寿命化を図りつつ、有効活用の検討を行う。 ・中国残留邦人地域生活支援事業は、国の指導に基づき、参加者へ必要な活動経費等を支援する。 ・外国人高齢者等福祉手当は、現在対象者がいないが、転入などにより新しい対象者がいないか広報等により制度の周知を行う。 ・消防からの連絡等を受け、り災した市民を訪問し、災害見舞金の案内を行う。

事務事業名	20807 西部福祉センター管理運営費														
担当組織	健康福祉部				福祉総務課				担当	西部福祉センター					
組織コード	R4	17	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	03	01	06	02	01	記入日	令和 4年 6月20日	
	R3	17	01	00		R3	01	03	01	06	02	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	10	地域福祉の推進										● 対象外		
事業期間	昭和47年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市立福祉センター条例						関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	■ 施策番号：4-1													
対象	市内在住、在勤・在学者													
事業目的	市民で構成される各種サークル等、自主活動の場を提供することにより、市民の交流や文化の向上を図る。また、「いこいの室」や「多世代交流スペース」等の運営により、高齢者の社会参加支援や交流、幅広い世代の交流を図り、地域の活性化及び地域福祉の推進に寄与する。													
事業内容	高齢者や多世代向けの交流事業を実施し、「いこいの室」等の維持管理を行う。また、会議室等を各種サークル等に貸し出しを行う。施設設備や備品の経年劣化による不具合、故障が生じた時は、利用者の安全を確保しつつ、修繕や更新を適宜実施する。													
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託（□3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	西部福祉センター管理運営 （防火設備修繕）	西部福祉センター管理運営	西部福祉センター管理運営	西部福祉センター管理運営	西部福祉センター管理運営	
	事業費	35,256	36,678	36,678	36,678	36,678	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	722	547	547	547	547
	一般財源	34,534	36,131	36,131	36,131	36,131	
	人件費	13,294.08	12,186.24	12,186.24	12,186.24	12,186.24	
	投入 人員	常勤職員	1.92人	1.76人	1.76人	1.76人	1.76人
		非常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
事業費+人件費		48,550	48,864	48,864	48,864	48,864	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	多世代交流促進事業の実施日数	多世代交流イベント等の実施延べ日数	日	314	315	316	317	318
	事務事業成果①	多世代交流促進事業の参加人数	多世代交流イベント等の延べ参加人数	人	2,317	2,328	2,339	2,350	2,361
	事務事業成果②	利用者総数	福祉センター施設の利用者総数	人	22,800	22,800	22,800	22,800	22,800
	総合戦略KPI①	多世代交流促進事業の参加人数	多世代交流イベント等の延べ参加人数	人	2,317	2,328	2,339	2,350	2,361
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> ・新型コロナウイルス感染予防の措置を講じ施設運営を行ったところ、多世代交流推進事業の実施日数は目標を上回ったが、利用者の総数、多世代交流事業の参加人数は目標を下回る結果となった。								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 地域の高齢者、子育て世代、学生などの幅広い年齢層への利用を促すことで市民交流の場となっている。また地域コミュニティの拠点として、多世代交流事業を実施した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 適正に開館運営するため、施設設備の保守点検を定期的に行い、修繕も計画的に行うことで、不必要な支出も無く、必要最小限の経費となるよう努めている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 幅広い年齢層に対して福祉センター利用の機会を促し、講座や貸室利用など各用途に応じて福祉センターを利用することで地域福祉を推進している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 平成30年の施設使用料減免廃止、令和元年10月の消費税増税に伴う使用料の値上げ、さらに令和3年度には使用料の定期見直しを実施し、受益者負担の公平性と適正化を図っている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染予防対策として、感染予防対策の啓発を掲示し、貸室の利用時間や定員の一部制限を行った。その結果、福祉センター内で新型コロナウイルス感染事例の発生はなく、適切に開館運営をすることができた。 ・建物内の修繕及び交換等は、経年劣化による故障個所の修繕を行うとともに、使用不能になっていた書戸棚や黒板を廃棄処分し、正門に新たな門扉を設置することにより安全な施設づくりを行った。
令和4年度に実施する取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・適正に開館運営できるよう新型コロナウイルス感染対策を行い、近隣市などの対応を踏まえ、必要に応じて貸室定員等の制限など予防対策を行う。 ・建物内の修繕及び交換等は、経年劣化による故障個所の修繕を行うとともに、非常用照明設備の交換及びエレベータピット内漏水修繕を行う。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> ・福祉センターは老朽化が進んでいるが、適正に開館運営し、より多くの利用者が安全で快適に使用できるよう施設設備の点検を行い、計画的に修繕を行っていく。 ・今後の施設の方向性や機能のあり方については、利用層を拡大すべく、市民及び時代のニーズを把握しながら、関係部局と協力して検討していく。

事務事業名	20794 東部福祉センター管理運営費														
担当組織	健康福祉部				福祉総務課				担当	東部福祉センター					
組織コード	R4	17	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	03	01	06	03	01	記入日	令和 4年 6月20日	
	R3	17	01	00		R3	01	03	01	06	03	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	10	地域福祉の推進										● 対象外		
事業期間	昭和49年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市立福祉センター条例						関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	■ 施策番号：4-1													
対象	市内在住、在勤・在学者													
事業目的	市民で構成される各種サークル等、自主活動の場を提供することにより、市民の交流や文化の向上を図る。また、「いこいの室」や「多世代交流スペース」等の運営により、高齢者の社会参加支援や交流、幅広い世代の交流を図り、地域の活性化及び地域福祉の推進に寄与する。													
事業内容	高齢者や多世代向けの交流事業を実施し、「いこいの室」等の維持管理を行う。また、会議室等を各種サークル等に貸し出しを行う。施設設備や備品の経年劣化による不具合、故障が生じた時は、利用者の安全に配慮し、修繕や更新を適時実施する。													
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託（□3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	東部福祉センター管理運営	東部福祉センター管理運営	東部福祉センター管理運営	東部福祉センター管理運営	東部福祉センター管理運営	
	事業費	39,029	47,723	47,723	47,723	47,723	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	3,190	3,190	3,190	3,190	3,190
		一般財源	35,839	44,533	44,533	44,533	44,533
	人件費	11,355.36	11,355.36	11,355.36	11,355.36	11,355.36	
	投入 人員	常勤職員	1.64人	1.64人	1.64人	1.64人	1.64人
		非常勤職員	0.61人	0.61人	0.61人	0.61人	0.61人
事業費+人件費		50,384	59,078	59,078	59,078	59,078	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	多世代交流促進事業の実施日数	多世代交流イベント等の実施延べ日数	日	313	314	315	316	317
	事務事業成果①	多世代交流促進事業の参加人数	多世代交流イベント等の延べ参加人数	人	9,069	9,114	9,159	9,204	9,250
	事務事業成果②	利用者総数	福祉センター施設の利用者総数	人	100,600	100,600	100,600	100,600	100,600
	総合戦略KPI①	多世代交流促進事業の参加人数	多世代交流イベント等の延べ参加人数	人	9,069	9,114	9,159	9,204	9,250
目標達成状況の分析	<p>C：全ての目標が達成できなかった。</p> <p><判断理由></p> <p>・令和3年度の東部福祉センターでは、新型コロナウイルスのワクチン接種会場による5月から7月まで貸室及び多世代交流事業の休止、さらには公民館まつり実地開催の見合わせ、令和3年10月24日まで貸室定員半数での運営など複数の新型コロナウイルスに係る要因が重なり、実施日数や利用者数など当初想定していた目標を下回る結果となった。</p>								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	<p>B：施策の目標達成に貢献している。</p> <p><判断理由></p> <p>地域の高齢者、子育て世代、学生などの幅広い年齢層への利用を促すことで市民交流の場となっている。また地域コミュニティの拠点として、多世代交流事業を実施した。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	<p>B：経費は適正な範囲である。</p> <p><判断理由></p> <p>適正に開館運営するため、施設設備の保守点検を定期的を実施し、修繕も計画的に行うことで、不必要な支出も無く、必要最小限の経費となるよう努めている。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	<p>B：事業手法は適正な内容である。</p> <p><判断理由></p> <p>幅広い年齢層に対して福祉センター利用の機会を促し、講座や貸室利用など各用途に応じて福祉センターを利用することで地域福祉を推進している。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	<p>A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。</p> <p><判断理由></p> <p>平成30年の施設使用料減免廃止、令和元年10月の消費税増税に伴う使用料の値上げ、さらに令和3年度には使用料の定期見直しを実施し、受益者負担の公平性と適正化を図っている。</p>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度と2年度に新型コロナウイルスの影響で中止した将棋講座を開催することが出来た。また、参加者についても、幅広い年齢層からの参加があり多世代交流が図れた。 新型コロナウイルス感染予防対策として、予防を訴えるチラシを掲示し、さらに貸室については利用時間や定員の一部制限を行った。その結果、福祉センター内で新型コロナウイルス感染事例の発生はなく適正に開館運営ができた。
令和4年度に実施する取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に引き続き、幅広い世代が参加できそうな講座を実施し多世代交流を図っていく。 適正に開館運営できるよう新型コロナウイルス感染対策を行い、県などの対応も踏まえ、必要に応じて貸室定員等の制限など予防対策を行う。 日頃から安全に福祉センターを利用できるよう、設備等を点検し計画的に修繕を行っていく。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針></p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉センターは老朽化が進んでいるが、適正に開館運営し、より多くの利用者が安全で快適に使用できるよう施設設備の点検を行い、計画的に修繕を行っていく。 今後の施設の方向性や機能のあり方については、利用層を拡大すべく、市民及び時代のニーズを把握しながら、関係部局と協力して検討していく。

事務事業名	20787 新曽福祉センター管理運営費																
担当組織	健康福祉部				福祉総務課					担当	新曽福祉センター						
組織コード	R4	17	01	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R4	01	03	01	06	R4	01	03	01	06	記入日	令和 4年 6月19日
	R3	17	01	00		R3	01	03	01	06	R3	01	03	01	06		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち							再掲施策				○ 対象
施策	10	地域福祉の推進											● 対象外
事業期間	昭和52年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	戸田市立福祉センター条例 戸田市立勤労福祉センター条例					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：4-1												
対象	市内在住、在勤・在学者												
事業目的	市民で構成される各種サークル等、自主活動の場を提供することにより、市民の交流や文化の向上を図る。また、「いこいの室」や「多世代交流スペース」等の運営により、高齢者の社会参加支援や交流、幅広い世代の交流を図り、地域の活性化及び地域福祉の推進に寄与する。												
事業内容	高齢者や多世代向けの交流事業を実施し、「いこいの室」等の維持管理を行う。また、会議室等を各種サークル等に貸し出しを行う。施設設備や備品の経年劣化による不具合、故障が生じた時は、利用者の安全に配慮し、修繕や交換を適時実施する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	新曽福祉センター管理運営	新曽福祉センター管理運営 (消防設備等修繕)	新曽福祉センター管理運営 (蓄電池交換修繕)	新曽福祉センター管理運営	新曽福祉センター管理運営	
	事業費	45,844	60,201	55,290	50,932	50,932	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	2,646	2,134	2,800	2,800	2,800
	一般財源	43,198	58,067	52,490	48,132	48,132	
	人件費	11,216.88	11,216.88	11,216.88	11,216.88	11,216.88	
	投入人員	常勤職員	1.62人	1.62人	1.62人	1.62人	1.62人
		非常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
事業費+人件費		57,061	71,418	66,507	62,149	62,149	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	多世代交流促進事業の実施日数	多世代交流イベント等の実施延べ日数	日	541	543	545	547	549
	事務事業成果①	多世代交流促進事業の参加人数	多世代交流イベント等の延べ参加人数	人	4,824	4,848	4,872	4,896	4,920
	事務事業成果②	利用者総数	福祉センター施設の利用者総数	人	58,900	58,900	58,900	58,900	58,900
	総合戦略KPI①	多世代交流促進事業の参加人数	多世代交流イベント等の延べ参加人数	人	4,824	4,848	4,872	4,896	4,920
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> ・新型コロナウイルス感染予防の措置を講じ施設運営を行ったところ、多世代交流促進事業の実施日数は目標を上回ったが、利用者総数、多世代交流促進事業の参加人数は目標を下回る結果となった。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 地域の高齢者、子育て世代、学生などの幅広い年齢層への利用を促すことで市民交流の場となっている。また地域コミュニティの拠点として、多世代交流事業を実施した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 適正に開館運営するため、施設設備の保守点検を定期的に行い、修繕も計画的に行うことで、不必要な支出も無く、必要最小限の経費となるよう努めている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 幅広い年齢層に対して福祉センター利用の機会を促し、講座や貸室利用など各用途に応じて福祉センターを利用することで地域福祉を推進している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 平成30年の施設使用料減免廃止、令和元年10月の消費税増税に伴う使用料の値上げ、さらに令和3年度には使用料の定期見直しを実施し、受益者負担の公平性と適正化を図っている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染予防の措置として、感染予防対策の啓発物掲示や、必要に応じて臨時休館や貸室定員等の制限を行った。その結果、福祉センター利用による新型コロナウイルス感染事例は発生しなかった。 ・非常放送設備、音楽室の床、冷温水ポンプなど、施設利用者の安全性、並びに快適な施設利用に係る修繕を行い、施設利用の安全性、及び快適に施設利用できる状態を維持することで、今後の利用者数の増加に寄与する。
令和4年度に実施する取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・適正に開館運営できるよう新型コロナウイルス感染対策を行い、県などの対応を踏まえ、必要に応じて貸室定員等の制限など予防対策を行う。 ・消防設備点検で指摘を受けた防火建築消防設備を修繕することで更なる施設の安全性向上を図る。 ・施設、設備の老朽化が著しいことから、適時生じる不都合に対し、修繕などの対応を行う。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> ・福祉センターは老朽化が進んでいるが、適正に開館運営し、より多くの利用者が安全で快適に使用できるよう施設設備の点検を行い、計画的に修繕を行っていく。 ・今後の施設の方向性や機能のあり方については、利用層を拡大すべく、市民及び時代のニーズを把握しながら、関係部局と協力して検討していく。

事務事業名	44327 上戸田地域交流センター管理運営事業													
担当組織	健康福祉部				福祉総務課				担当		福祉総務担当			
組織コード	R4	17	01	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R4	01	03	01	08	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	17	01	00		R3	01	03	01	08	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	10	地域福祉の推進										● 対象外		
事業期間	平成27年度～令和12年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：4-1													
対象	市民（市内在住、在勤、在学者）、市外													
事業目的	・誰もが利用しやすい地域の交流拠点として上戸田地域交流センターを運営するとともに、交流やコミュニティ活動の場、隔地駐車場として上戸田地域交流広場を運営する。													
事業内容	・地域交流、地域福祉、生涯学習、男女共同参画推進等の複合的な機能を持つ施設として、各種事業の実施、貸室運営を行う。 ・指定管理者が運営を行い、指定期間は令和2年4月1日から令和7年3月31日である。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（													
行財政改革の取り組み	重点戦略2 テーマ② 取組名：施設利用促進のためのSNSにおける情報発信 内容：上戸田地域交流センターの利用者増加のために、SNSを用いた施設に関する広報活動を行う。													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	上戸田地域交流センター及び上戸田地域交流広場の管	上戸田地域交流センター及び上戸田地域交流広場の管	上戸田地域交流センター及び上戸田地域交流広場の管	上戸田地域交流センター及び上戸田地域交流広場の管	上戸田地域交流センター及び上戸田地域交流広場の管	
	事業費	99,225	100,481	100,481	100,481	100,481	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	102	107	107	107	107
	一般財源	99,123	100,374	100,374	100,374	100,374	
	人件費	3,877.44	3,877.44	3,877.44	3,877.44	3,877.44	
	投入人員	常勤職員	0.56人	0.56人	0.56人	0.56人	0.56人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		103,102	104,358	104,358	104,358	104,358	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	地域交流イベント実施回数	回	545	545	545	545	545
	事務事業成果①	地域交流イベント参加人数	人	23,800	23,800	23,800	23,800	23,800
	事務事業成果②	利用者総数	人	252,000	253,000	254,000	258,000	259,000
	総合戦略KPI①	地域交流イベント参加人数	人	23,800	23,800	23,800	23,800	23,800
目標達成状況の分析	C：全ての目標が達成できなかった。 <判断理由> ・新型コロナウイルス感染予防のため、貸室及びフリースペースの利用制限や講座を中止にする等状況に応じて施設運営を行ったことから、施設利用者数の減少に繋がり目標を達成できなかった。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 地域の交流拠点として、多様なニーズに対応する様々な交流・市民活動のきっかけを作り、市民交流の活性化を図っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 指定管理者による運営により、経費節減と貸室収入の確保を図っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 指定管理者により、柔軟かつ効率的な施設運営を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 施設利用料金は、令和元年10月の消費税増税に伴う使用料の値上げ、令和3年度に使用料の見直しを実施し、受益者負担の公平性と適正化を図っている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	取組名：施設利用促進のためのSNSにおける情報発信 その他の効果：SNSを用いた施設広報により、利用者の増加につながった。 令和2年度施設利用者数：85,213人 令和3年度施設利用者数：142,152人 ※ただし、R2年度はコロナウィルス感染予防による閉館などの利用制限あり。
令和4年度に実施する取組内容	・日頃から地域活動を行っている人に加え、それらに参加する機会の少ない人も含め、多くの世代の地域住民が事業の方向性活動に参加する場と機会を提供し、地域活動、地域交流の拠点として、利用者相互の交流を促進し、地域の活性化に寄与するための施設運営を行う。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> ・上戸田地域交流センターが市民に認知されるようになり、新型コロナウイルス感染予防のため利用を制限されながらも市民活動に活用され、小学生から高齢者まで幅広い年齢層に利用されており、地域交流の拠点機能を担っている。 ・感染状況を鑑みながら地域活動を発展させるために、利用者間や団体間の交流を促進する支援を行う。また、地域活動の担い手を育成し、地域福祉の推進体制づくりに努めていく。

事務事業名	21168 災害救助費													
担当組織	健康福祉部				福祉総務課				担当		福祉総務担当			
組織コード	R4	17	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	03	04	01	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	17	01	00		R3	01	03	04	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	10	地域福祉の推進									● 対象外			
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	災害救助法						関連計画 施政方針							
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市内災害被災者													
事業目的	・自然災害による被災者に対して、災害救助法による全般的な応急救助のほかに、その個人的被害に対し、救済援護の措置を講ずることによって住民の福祉及び生活の安定に資することを目的とする。													
事業内容	・自然災害により死亡した住民遺族に対し、災害弔慰金の支給を行う。 ・災害により負傷又は疾病にかかり、精神又は身体に障害が生じた住民に対し、災害障害見舞金の支給を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 （ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	自然災害により死亡した住民の遺族への災害弔慰金等					
	事業費	0	4	4	4	4	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	2	2	2	2
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	2	2	2	2
	人件費	69.24	69.24	69.24	69.24	69.24	
	投入人員	常勤職員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		69	73	73	73	73	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7055 災害援護資金貸付金													
担当組織	健康福祉部					福祉総務課					担当	福祉総務担当		
組織コード	R4	17	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	13	02	01	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	17	01	00		R3	01	13	02	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	10	地域福祉の推進										● 対象外		
事業期間	平成14年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	災害弔慰金の支給等に関する法律 戸田市災害弔慰金の支給等に関する条例					関連計画 施政方針								
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	・自然災害により、世帯主が負傷を負い又は、住居、家財等に相当程度の被害を受けた世帯													
事業目的	・自然災害による被災者に対して、災害救助法による全般的な応急救助のほかに、その個人的被害に対し、救済援護の措置を講ずることによって住民の福祉及び生活の安定に資することを目的とする。													
事業内容	・自然災害により、世帯主が負傷を負い、又は住居、家財等に相当の被害を受けた世帯について、所得が一定未満の場合、生活の立て直しに資するため、災害援護資金の貸付を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	自然災害により被害を受けた世帯への災害援護金貸付	自然災害により被害を受けた世帯への災害援護金貸付	自然災害により被害を受けた世帯への災害援護金貸付	自然災害により被害を受けた世帯への災害援護金貸付	自然災害により被害を受けた世帯への災害援護金貸付	
	事業費	0	1	1	1	1	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	1	1	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	1	1
	人件費	69.24	69.24	69.24	69.24	69.24	
	投入 人員	常勤職員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		69	70	70	70	70	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	50166 社会福祉推進事業													
担当組織	健康福祉部					福祉保健センター					担当	保健政策・感染症対策担当		
組織コード	R4	17	25	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	03	01	01	07	01	記入日	令和 4年 6月22日
	R3	17	25	00		R3	01	03	01	01	07	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	10	地域福祉の推進										● 対象外		
事業期間	平成29年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	民生委員法、児童福祉法、保護司法、 更生保護法 戸田市民生委員・児童委員協議会補助金交付要綱 蕨・戸田地区保護司会補助金交付要綱					関連計画 施政方針		戸田市地域福祉計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	戸田市民生委員・児童委員協議会、蕨・戸田地区保護司会													
事業目的	・民生委員等の連携を強化することにより、地域の問題解決への支援を行う。 ・保護司が更生保護活動を円滑に行えるよう支援する。													
事業内容	・地区民児協の指導と連絡調整・研修及び行事への参加・調整研究並びに情報の交換等。 ・保護司法第8条の2に規定する計画の策定、その他保護司の職務に関する連絡及び調整等。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (民生委員等)													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	民生委員・児童委員活動・保護司会活動支援	民生委員・児童委員活動・保護司会活動支援	民生委員・児童委員活動・保護司会活動支援	民生委員・児童委員活動・保護司会活動支援	民生委員・児童委員活動・保護司会活動支援	
	事業費	16,704	17,811	18,215	17,811	17,811	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	10,632	10,580	10,580	10,580	10,580
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	6,072	7,231	7,635	7,231	7,231
	人件費	9,693.6	9,693.6	9,693.6	9,693.6	9,693.6	
	投入 人員	常勤職員	1.4人	1.4人	1.4人	1.4人	1.4人
		非常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
事業費+人件費		26,398	27,505	27,909	27,505	27,505	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① ・民生委員協議会役員会・部会・研修会・全体会等開催回数		回	43	43	43	43	43
	事務事業活動② ・保護司会役員会・研修会・全体会等開催回数		回	16	16	16	16	16
	事務事業成果① ・民生委員協議会出席率	・民生委員協議会全体会への出席率	%	92	92	92	92	92
	事務事業成果② ・保護司会出席率	・保護司会研修会への出席率	%	79	79	79	79	79
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 民生委員・児童委員協議会において、新型コロナウイルスの影響により、開催ができない会議や研修会等があり開催回数の目標は達成できなかった。出席率については、書面開催で実施するも、通年では目標を達成できなかった。保護司会においては、同ウイルス感染症の影響もあり、会議や研修会等を可能な限り書面開催で実施したが、開催回数が達成できなかった。しかし、同ウイルス感染症患者が減った時期に全体研修会を行うことができたため、保護司会出席率の目標は達成できた。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 民生委員や保護司は地域に深く根差した活動を展開しており、地域住民に対する地域福祉意識の醸成と活動の促進に大きく貢献していると考えられる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 各団体が事業の実施に必要とする適正な範囲内での支援を行っている。また、財政状況を考慮し、各団体の事業内容を詳細に検証していく。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 民生委員や保護司は法律的に規定された団体であり、国の行政機関にも関わっていることから、今後も市が積極的に関わりを持つ手法が効率的・効果的であると考えられる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 受益者負担は発生していない。また、公平性も担保されている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	民生委員・児童委員協議会については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、総会は書面開催となったものの、その後の全員協議会については、集合形式で実施し、各委員の活動に資する情報を提供した。保護司会については、総会、県外研修は中止となったものの、役員会、地域別定例研修などについては集合形式で実施し、保護司の能力向上と保護司同士の情報共有が図ることができた。
令和4年度に実施する取組内容	民生委員・児童委員協議会については、3年に1度の民生委員一斉改選を令和4年12月に実施を予定している。また、県外研修などの宿泊を伴う事業については、新型コロナ感染予防の観点から、日帰りで実施する。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> ・民生委員事務に関して、戸田市は人口が増加し続けているが慢性的に民生委員の欠員も生じており、民生委員の成り手不足が長年の懸案事項となっている。今後は、より多くの関係団体に働きかけることで、候補者の発掘に努めていく。 ・保護司事務に関しては、さいたま保護観察所の方針に従って、蕨・戸田地区及び戸田支部それぞれの業務を適正に実施していく。 ・両会の活動支援において、保健部門や社会福祉協議会との連携強化により、個別具体的な課題解消に向け事務を進めていく。

事務事業名	7349 交通災害共済事業													
担当組織	市民生活部 暮らし安心課										担当	相談担当		
組織コード	R4	13	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	07	01	01	01	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	13	06	00		R3	07	01	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち								再掲施策				○ 対象
施策	10	地域福祉の推進												● 対象外
事業期間	昭和50年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市交通災害共済条例・戸田市交通災害共済条例 施行規則						関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	戸田市に居住し、かつ、住民基本台帳に記載されている者。													
事業目的	交通事故により災害を受けた者、またはその遺族を救済するための共済制度を設け、市民の福祉の向上を図る。													
事業内容	加入しようとする者が掛金を添えて申し込み、加入者が交通事故により災害を受けたときは、死亡または傷害の程度に応じ、共済見舞金を支給する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	交通事故で災害を受けたとき共済見舞金を支給する					
	事業費	3,593	4,953	4,953	4,953	4,953	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	3,593	4,953	4,953	4,953	4,953
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	1,731	1,731	1,731	1,731	1,731	
	投入 人員	常勤職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		5,324	6,684	6,684	6,684	6,684	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	加入促進対策回数	加入の促進、啓発活動の回数	回	6	6	6	6
	事務事業成果①	交通災害共済の加入者数	年間加入者数	人	7,800	7,800	7,800	7,800
					7,583	—	—	—
							—	—
							—	—
							—	—
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 広報や町会単位での加入取りまとめ等、加入促進対策回数は目標を達成したが、加入者数については、目標を達成できなかった。近年、自転車賠償責任保険への加入が浸透してきたことが影響している可能性もある。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	
	B	B	B	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 交通災害に遭った方々への共済制度であり、目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	
	B	B	B	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 現在の事業費、人件費の水準で対応できており、適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	
	B	B	B	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 共済事業として機能しており、事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	
	B	B	B	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 低廉な掛金ではあるが、見舞金のバランスも取れており、適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	広報やコミュニティバスに加入案内ポスターの掲示や新年度前の加入受付を行うことにより加入促進につながった。
令和4年度に実施する取組内容	加入促進対策を継続するとともに、引き続き申請書類などの手続きをスムーズに行っていく。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 加入者数の増加に向けて、新年度前の予約期間中における各町会での加入受付取りまとめや、市内金融機関等での加入受付に加え、歩行中の事故が対象になる点など保険の内容も含めた周知を、広報やホームページにおいて継続して実施する。

事務事業名	7362 火災共済事業													
担当組織	市民生活部 ぐらし安心課										担当	相談担当		
組織コード	R4	13	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	10	01	01	01	01	01	記入日	令和 4年 6月17日
	R3	13	06	00		R3	10	01	01	01				

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	10	地域福祉の推進									● 対象外			
事業期間	昭和62年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市火災共済条例・戸田市火災共済条例施行規則						関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	戸田市に居住し、かつ、住民基本台帳に世帯主として記録されている者。													
事業目的	火災により被害を受けた者に応急の資金を給付するため、相互扶助の精神に基づく共済制度を設け、市民生活の安定と福祉の増進を図る。													
事業内容	加入しようとする者が掛金を添えて申し込み、火災により被害を受けたときは、その被害の程度に応じ、共済見舞金を支給する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	火災の被害を受けた時、共済見舞金を支給	火災の被害を受けた時、共済見舞金を支給	火災の被害を受けた時、共済見舞金を支給	火災の被害を受けた時、共済見舞金を支給	火災の被害を受けた時、共済見舞金を支給	
	事業費	967	2,839	2,839	2,839	2,839	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	2,839	2,839	2,839	2,839
		一般財源	967	0	0	0	0
	人件費	1,731	1,731	1,731	1,731	1,731	
	投入 人員	常勤職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		2,698	4,570	4,570	4,570	4,570	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	加入促進対策回数	加入の促進、啓発活動の回数	回	6	6	6	6
	事務事業成果①	火災共済の加入世帯数	年間加入世帯数	世帯	2,600	2,600	2,600	2,600
					2,620	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 広報への掲載や、町会単位での加入者の取りまとめ、加入予約期間の延長等、加入促進対策を行い、加入世帯数の増加につながった。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 火災に遭った方々への共済制度であり、目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 現在の事業費、人件費の水準で対応できており、適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 共済事業として機能しており、事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 低廉な掛金ではあるが、見舞金もバランスが取れており、適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	広報や市内コミュニティバスに加入案内ポスターの掲示や新年度前の加入受付を行ったことにより加入促進につながった。福祉総務課の罹災情報を取得し火災共済の請求対象者を把握し連携を図った。
令和4年度に実施する取組内容	加入促進対策を継続するとともに、引き続き従来通りの連携を維持し罹災者の把握から申請書類などの手続までスムーズな対応を行っていく。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 加入者世帯数の増加に向けて、新年度前の予約期間中における各町会での加入受付取りまとめや、市内金融機関等での加入受付に加え、ホームページやソーシャルメディアなどによる周知を継続して実施する。